

平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 アクモス株式会社

コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	759	△23.8	△58	—	△50	—	△57	—
28年6月期第1四半期	996	44.8	30	—	37	—	38	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 △62百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 29百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	△5.93	—
28年6月期第1四半期	3.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	2,237	1,239	53.9
28年6月期	2,263	1,302	55.8

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 1,206百万円 28年6月期 1,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	2.6	120	7.4	130	7.0	100	△12.0	10.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	10,215,400 株	28年6月期	10,215,400 株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	515,900 株	28年6月期	515,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	9,699,500 株	28年6月期1Q	9,699,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日、以下「当四半期」という。)における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな景気回復基調にあるものの、円高の進行や新興国経済の減速傾向が続いており、企業収益の下振れが懸念される等先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの情報技術事業においては、システムの再構築や統合、クラウドサービスへの移行に伴うIT投資が拡大しております。また、情報システムへの依存が高まるに連れてシステムのセキュリティに対する重要性も高まってきております。

当社グループでは、社会に必要とされる企業であり続けるため、平成27年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示した「長期ビジョン2025」を制定し、「長期ビジョン2025」の最初の3年間に実行する計画、「中期経営計画I(2016/07-2019/06)」を策定いたしました。「中期経営計画I(2016/07-2019/06)」におけるテーマは「変革」であります。このテーマに基づき、産業や技術分野等特定の対象を深耕し、当社グループの技術を生かしたソリューション、サービスを提供する専門特化による事業変革を進めております。またアクモス株式会社単体で取り組んでいた全員参加型のマネジメント体制(これを当社グループでは「ウィングシステム」と呼んでおります。)を、当期よりグループ各社においても取り組みを開始いたしました。小規模な部門別の採算管理を行うことにより次世代リーダーの育成とともに、問題点の早期発見と対処が行える体制を整備する取り組みを進めております。

当四半期の売上高は、前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日、以下「前第1四半期」という。)に比べ237百万円減少し、759百万円(前第1四半期は売上高996百万円、前年同四半期比23.8%減)、営業損失58百万円(前第1四半期は営業利益30百万円)、経常損失50百万円(前第1四半期は経常利益37百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円(前第1四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円)となっております。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

アクモス株式会社では、事業戦略として情報セキュリティ分野を戦略的に専門特化する分野として掲げております。特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)に加入するとともに、アライアンス先の開拓やその他業務上のパートナーシップを強化する活動に努めております。人材育成では、事業戦略に沿った資格取得のサポートを行い、専門性の高い多様な人材の育成に努めました。組織戦略においては「時間当たり付加価値」の指標を活用し、時間管理を行いながら採算性の向上に努めました。当四半期では、派遣型案件の売上が対前年同四半期比で25.3%伸びたものの、官公庁の入札案件を中心に請負案件は対前年同四半期比で59.4%売上が減少いたしました。前第1四半期において計上のあった消防指令システムのライセンス販売及び、地方公共団体から受注したクラウドを活用した情報ネットワーク構築並びにこれに伴うシステム機器の納品による売上の影響がなくなり、売上高は415百万円と前第1四半期に比べ292百万円の減少となりました。前期より提供を開始した自社製品マイナンバー管理クラウドサービスSYMPROBUS SecureNumの営業展開を図り、受注活動に努めました。また、消防指令システムについては、受注中の案件1件のほか、既に納品済みのシステムに対する保守業務に取り組みました。

A S ロカス株式会社では、森林ICTプラットフォームの導入を全国展開し、総務省のICT街づくり事業に関連する森林ICT案件の受注に取組みました。また、主力製品であるGEOSISをベースとしたWebGISエンジンなどの開発も進めております。官公庁案件に関して期首の受注残が少なかったことなどから、営業活動に注力いたしましたが当四半期は売上高は69百万円(前第1四半期は売上高109百万円、前年同四半期比36.7%減)となりました。グループの株式会社ジイズスタッフにおいて業務量が急増しており、株式会社ジイズスタッフの負荷軽減と併せてA S ロカス株式会社の業務量の平準化も期待できることから、株式会社ジイズスタッフから業務の一部受託を行う準備を進めております。

ACMOS ソーシングサービス株式会社では継続して社員の採用と教育に努めております。医療情報システムの運用分野強化のため、社員に対する医療情報技師の資格取得支援の仕組みを確立し、業務知識の向上を図っております。企業向けシステム開発、病院内情報システムの開発・運用の分野ともに順調に推移いたしました。企業向けシステム開発の分野では今後の受注が減少する見込みのため、自動車業界を軸に営業を強化しております。前期より開始した医療コンサルティングの分野では予定通りの立ち上がりとなっております。請負案件の納品等があったことにより売上高は前第1四半期を上回り、売上高は149百万円(前第1四半期は売上高105百万円、前年同四半期比41.3%増)となりました。

ITソリューション事業の売上高は634百万円(前第1四半期は924百万円、前年同四半期比31.3%減)、営業損失71百万円(前第1四半期は営業利益49百万円)となっております。

(ITサービス事業)

ITサービス事業に属する連結子会社であった株式会社エクスカルを、重要性が低下したことから前第2四半期連結累計期間末において連結の範囲から除外したことにより、当四半期においてはITサービス事業は株式会社ジイズスタッフ1社となっております。

株式会社ジイズスタッフでは、労働安全衛生法の改正により平成27年12月より義務化されたストレスチェックの初年度の実施期限が平成28年11月に迫っていることもあり、ストレスチェック等のEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)関連業務の受注が伸びました。更に市場の拡大が見込まれることからEAP分野の商品開発と受注活動にも注力しております。当四半期では売上高136百万円(前第1四半期は売上高57百万円、前年同四半期比138.4%増)となりました。

ITサービス事業の売上高は136百万円(前第1四半期は84百万円、前年同四半期比62.4%増)、営業利益25百万円(前第1四半期は営業損失7百万円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当四半期末の総資産は前期末に比べ25百万円減少し、2,237百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少67百万円、受取手形及び売掛金の減少17百万円、仕掛品の増加60百万円があったことによるものです。

② 負債

当四半期末の負債は前期末に比べ37百万円増加し、998百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加57百万円、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)の増加183百万円があった一方、買掛金の減少11百万円、短期借入金の減少33百万円、未払費用の減少128百万円、未払金の減少23百万円があったことによるものです。

③ 純資産

当四半期末の純資産は前期末に比べ62百万円減少し、1,239百万円となりました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円、非支配株主持分の減少6百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、「長期ビジョン2025」及び「中期経営計画I(2016/07-2019/06)」をスタートいたしました。グループ各社が専門特化による事業戦略と人材育成に取り組み、併せて全員参加型のマネジメント体制の活用により、採算性の向上を図ってまいりました。当四半期ではITソリューション事業のセグメントにおいて売上が前第1四半期に対し大きく落ち込みました。今後の景気状況に関しても楽観できませんが、売上が第3四半期に偏重する傾向があることや、ITサービス事業のセグメントが前第1四半期の業績を上回っていること、受注残高は前第1四半期を上回っていること等から、当四半期においては平成28年8月4日付の「平成28年6月期 決算短信」にて公表いたしました平成29年6月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,017	1,188,647
受取手形及び売掛金	467,237	450,046
商品	2,654	2,821
仕掛品	43,387	103,966
繰延税金資産	2,987	3,737
その他	56,848	52,052
貸倒引当金	△242	—
流動資産合計	1,828,891	1,801,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	244,559	237,864
減価償却累計額	△144,899	△116,247
建物及び構築物(純額)	99,660	121,616
工具、器具及び備品	167,854	177,508
減価償却累計額	△110,882	△133,452
工具、器具及び備品(純額)	56,971	44,055
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	225,468	234,508
無形固定資産		
のれん	36,364	31,015
ソフトウェア	45,679	41,280
その他	1,335	2,959
無形固定資産合計	83,379	75,255
投資その他の資産		
投資有価証券	19,994	22,288
関係会社株式	64,104	64,104
その他	41,533	40,366
投資その他の資産合計	125,632	126,759
固定資産合計	434,480	436,523
資産合計	2,263,371	2,237,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,905	98,574
短期借入金	328,370	295,000
1年内返済予定の長期借入金	9,411	70,837
未払金	118,032	94,803
未払費用	259,523	130,964
未払法人税等	16,230	10,553
賞与引当金	18,659	75,839
製品保証引当金	5,373	1,283
その他	50,864	53,003
流動負債合計	916,370	830,859
固定負債		
長期借入金	—	122,230
退職給付に係る負債	38,819	38,819
繰延税金負債	5,599	6,190
固定負債合計	44,418	167,239
負債合計	960,789	998,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△553,410	△610,939
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,262,210	1,204,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	1,924
その他の包括利益累計額合計	541	1,924
非支配株主持分	39,830	33,090
純資産合計	1,302,582	1,239,696
負債純資産合計	2,263,371	2,237,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	996,389	759,204
売上原価	717,218	561,607
売上総利益	279,171	197,596
販売費及び一般管理費	248,198	255,647
営業利益又は営業損失(△)	30,972	△58,050
営業外収益		
受取利息及び配当金	141	16
助成金収入	—	8,146
保険配当金	3,655	—
その他	4,446	719
営業外収益合計	8,242	8,883
営業外費用		
支払利息	1,501	999
その他	2	—
営業外費用合計	1,503	999
経常利益又は経常損失(△)	37,712	△50,167
特別利益		
事務所移転費用引当金戻入益	5,303	—
特別利益合計	5,303	—
特別損失		
固定資産除却損	452	947
特別退職金	2,997	650
特別損失合計	3,449	1,597
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	39,566	△51,764
法人税、住民税及び事業税	6,097	12,931
法人税等調整額	△1,337	△769
法人税等合計	4,759	12,161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,806	△63,926
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,447	△6,397
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	38,253	△57,528

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,806	△63,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,218	1,382
その他の包括利益合計	△5,218	1,382
四半期包括利益	29,587	△62,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,035	△56,146
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,447	△6,397

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	912,111	84,277	996,389	—	996,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,130	—	12,130	△12,130	—
計	924,241	84,277	1,008,519	△12,130	996,389
セグメント利益又はセグメント損失(△)	49,341	△7,367	41,974	△11,002	30,972

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,002千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△11,002千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	622,305	136,898	759,204	—	759,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,242	—	12,242	△12,242	—
計	634,548	136,898	771,447	△12,242	759,204
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△71,661	25,084	△46,577	△11,473	△58,050

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,473千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△11,473千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。